

おわりに

大学統合直後の混乱の中で始まり、新学部の定着、学部広報・運営体制の整備に追われ、さらに大学院自然科学研究科改組に伴う海事科学研究科の発足という、ある意味で駆け足で進んだ第1期中期計画期間中の諸活動をまとめた自己点検報告書（平成23年）には、次のように述べている。

『以上、第1期中期計画期間中の神戸大学海事科学部／海事科学研究科の諸活動を概観した。繰返しになるが、統合により神戸大学の一員となって全学との調整を行いながらの基礎作りであった6年間であった。しかし、次の6年間で海事科学部の将来にとって最も重要な期間となることは間違いない。つまり、このまま神戸大学の中の一学部として終わるか、或いは国際港湾都市である神戸にある大学の中で如何に特徴を発揮できるか・・・。

このためには、7年前の大学統合の理念、その後の国際社会や国内の動向、神戸大学の将来ビジョンなどすべての流れを踏まえた上で、今後の進むべき航路を我々自身で決定しなければならない。』

第1期期間中には、既に海洋基本法の制定・施行や港湾行政の進展など海事社会は大きく動いていた。こうした変化を睨みながら、上述の危機感の下で、今後10年程度は対応可能な教育体制の枠組みを（第2期前半に）何とか整備することができた。養成する卒業生の資質、つまり教育効果は、一般に、①有為の人材の確保（リソース）、②十分な教育用施設・最新の機器の整備（ハード面）、③効果的な教育体系（学科体制及びカリキュラム、ソフト面1）及び④優れた教授法（ソフト面2）の4要素が必要だと言われるが、この内のひとつ（③の一部）の整備が終わっただけであり、今後も進めるべき項目は多い。

今後も続く少子化は、理系人口の確保だけでなく、理系内分野間の競争となることは必至である。学部広報・入試広報の一層の強化に加えて、現在10%強しかない女子学生の割合をあげることが優秀な受験生の確保につながるであろう。また、船齢26年を迎える深江丸の代替船建造と（独）航海訓練所及び船社との連携による海技者養成教育内容の改善は、第2期期間後半における「海技教育センター」及び関連教員組織の宿題である

そして、教育効果の向上のために残された最大の課題は、「教員の教育活動の大幅改善」である。教育業績の正当な評価法の確立やその反映、FDの推進などの組織上の問題もあるが、それより教員個人の意欲や努力が重要であることは言うまでもない。

教員個人として、さらに飛躍的向上が必要な活動は研究である。第1期期間中の大学院重点化によって、海事科学部教員（自然科学研究科兼任）は海事科学研究科の所属となり、学部を併任し授業を担当することになった。実質的には変わらないものの、我々は神戸大学教員から神戸大学大学院教員となった訳であるが、この大きな変化については、もう一度自問自省しておかなければならない。本来ならば、教員個人の業績の大幅アップ、博士課程定員の充足、博士後期課程修了生の輩出、研究科改組及び教員組織再編という長い道を経るべきところを、我々は、大学統合、自然科学研究科への編入、研究科改組・重点化

というほとんど他人任せで済んだのである。自力で獲得した重点化ではないことを肝に銘じ、リサーチユニバーシティを目指す神戸大学の一員として（大学院教授・准教授として）相応しい研究業績を出し続けなければならない。

このためにも、個人の不断の努力に加えて、組織的な取組み、即ち、資源の集中によるプロジェクト研究の推進が必要である。平成 24 年に締結した（独）海洋研究開発機構との包括協定に基づく大型共同研究や、学内他研究科を巻き込んだ重点研究チームの立ち上げなど、「海に開かれた総合大学」における海事・海洋に関する研究プロジェクトをリードするという気概で臨みたい。

学外連携と言う点では、大阪大学工学研究科（船舶海洋工学系）及び大阪府立大学工学研究科（海洋システム工学系）と組んでいる「関西海事教育アライアンス」は注目に値する。大学院博士前期課程の合同講義に留まらず、既にこの枠組みで申請した「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」（大阪大学が責任機関）が平成 24 年度に採択されており、加えてこの枠組みを活用し、平成 25 年度には「国費留学生優先配置プログラム」に神戸大学が責任機関として申請する予定である。このように、大学院教育から共同研究や若手研究者育成を 3 大学の連携で行うように発展させることは、日本の海事・海洋教育研究分野の活性化につながるであろう。

第 1 期期間中にも積極的に展開した国際交流・社会交流活動は、今期も海事科学部／研究科の特色のひとつとして加速してきた。海外の海事系大学の連合体である国際海事大学連合（IAMU）では、平成 26 年度から幹事校に復帰する予定となっており、英文ジャーナルの在り方等の課題について、従来にも増して指導的役割を果たしていくべきである。

また、本学部が所有している練習船深江丸や大型ヨットは、青少年や一般の方々に対する海洋教育のためには有効なツールであることから、例年数回以上の出動を確保してきた。国立大学には珍しい「海事博物館」の展示・企画、地元神戸市東灘区との連携による海洋実習等を含めて、社会連携活動は今後も継続する予定である。大阪湾や神戸港の海上交通の安全性確保と港湾活性化とともに、地域貢献は本研究科のなすべき重要な責務のひとつである。

当時の船員教育の問題を指摘し、「士魂商才」を有する海技者の養成教育をすべしという川崎正蔵先生の強い思いで、ここ深江の地に商船学校が創立されたのは大正 6 年(1917 年)のことである。開学の精神を改めて見直し、如何に多くの有為な人材を現在の海事社会へ送り出すかが我々の使命である。平成 29 年に迎える創基 100 周年まで、残された時間は短い。